



平成26年度年次報告（概要）

本報告書は、電気通信紛争処理委員会令に基づき、平成26年度における電気通信紛争処理委員会の活動状況を総務大臣に報告するもの

平成27年4月
電気通信紛争処理委員会

委員及び特別委員の任命状況

平成27年3月31日現在の委員及び特別委員は以下のとおり。

【委員(5名)】

氏名	役職等	任命日
中山 隆夫 (委員長)	弁護士 慶應義塾大学法科大学院 客員教授 (元福岡高等裁判所長官)	25.12.3 新任
荒川 薫 (委員長代理)	明治大学教授	25.12.3 再任
小野 武美	東京経済大学教授	25.12.3 新任
平沢 郁子	弁護士	25.12.3 新任
山本 和彦	一橋大学大学院教授	25.12.3 再任

【特別委員(8名)】

氏名	役職等	任命日
荒井 耕	一橋大学大学院教授	25.11.30 新任
加藤 寧	東北大学大学院教授	25.11.30 再任
小塚 莊一郎	学習院大学教授	25.11.30 再任
近藤 夏	弁護士	25.11.30 再任
白井 宏	中央大学教授	25.11.30 再任
森 由美子	東海大学教授	25.11.30 再任
若林 亜理砂	駒澤大学大学院教授	25.11.30 再任
若林 和子	公認会計士	25.11.30 再任

委員会の開催状況

平成26年度は、9回の委員会を開催。

第141回 (4月18日～22日)	・平成25年度年次報告の決定
第142回 (5月16日)	・通信用等施設の現場視察
第143回 (6月13日)	・政策担当部局からの説明 ・電気通信事業者からの説明 ・調査研究(諸外国の紛争処理)の説明
第144回 (8月5日～7日)	・あっせん委員の指名
第145回 (9月30日)	・政策担当部局からの説明 ・あっせん事案及び相談事例

第146回 (10月31日)	・事業者団体(放送関係)からの説明
第147回 (11月28日)	・政策担当部局からの説明 ・あっせん終了案件
第148回 (1月23日)	・政策担当部局からの説明
第149回 (3月20日)	・平成26年度年次報告(案)の審議 ・あっせん申請の受理及び取扱い ・あっせん事案のケーススタディ

あっせんの処理

- ・平成26年度に委員会が受け付けたあっせんの申請は4件。
- ・そのうち、あっせんにより解決した事案は3件(事案の概要は以下のとおり)。残る1件はあっせん不実行。

【申請内容・経緯】

大分ケーブルテレコム(株)、大分ケーブルネットワーク(株)、(株)ケーブルテレビ佐伯(以下「ケーブルテレビ事業者」という。)の業務区域における九州朝日放送(株)(以下「KBC」という。)のデジタル放送の再放送について、再放送期間(平成26年7月24日まで)を延長することを求めるもの。

7月23日	ケーブルテレビ事業者から、あっせんの申請。
8月22日	KBCから答弁書の提出。
9月8日	両当事者から意見の聴取。
10月15日	両当事者から意見の聴取。あっせん案の提示。
10月17日	KBCがあっせん案を受諾。
10月21日	ケーブルテレビ事業者があっせん案を受諾。

約3ヶ月で
解決

【あっせん案(ポイント)】

- ・ KBCは、ケーブルテレビ事業者がKBCの地上デジタル放送の区域外再放送を「平成28年3月31日まで」実施することについて同意。
- ・ ケーブルテレビ事業者は、本件あっせん成立後6ヶ月以内に、KBCの再放送を終了する旨の周知を開始、本件あっせん成立 9ヶ月後に、周知等の進捗状況を委員会に報告。
- ・ KBCは、周知への協力を求められた場合等は誠実に対応。

(参考)今までのあっせんの処理結果



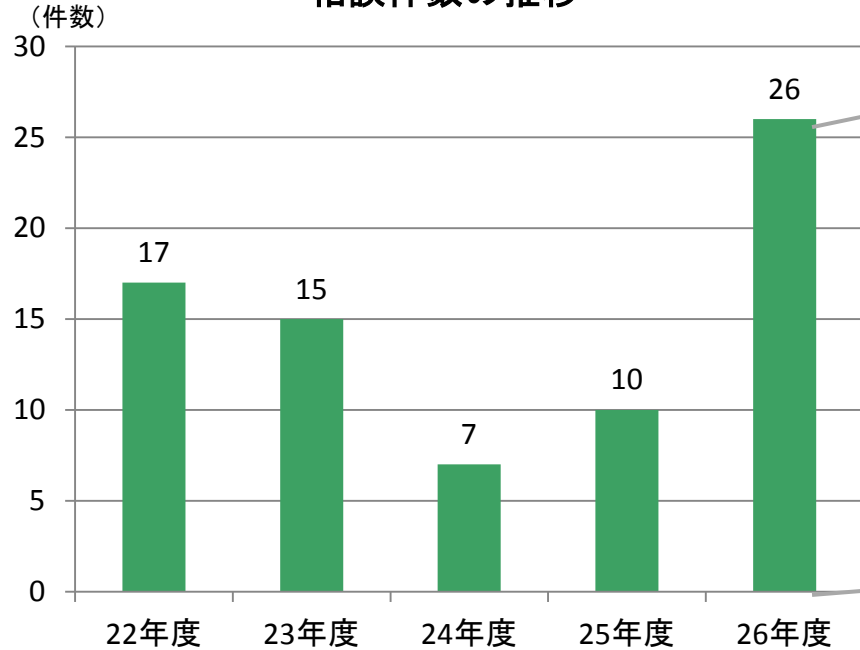
注1:「合意が成立し解決」は、当事者間の協議により解決した事件15件及びあっせん案の受諾により解決した事件27件の合計。

注2:「不実行」とは、一定の場合(他方当事者があっせんを拒否した場合、相手の社会的信用の低下を目的としていると認められる場合等)に委員会があっせんしないこと。

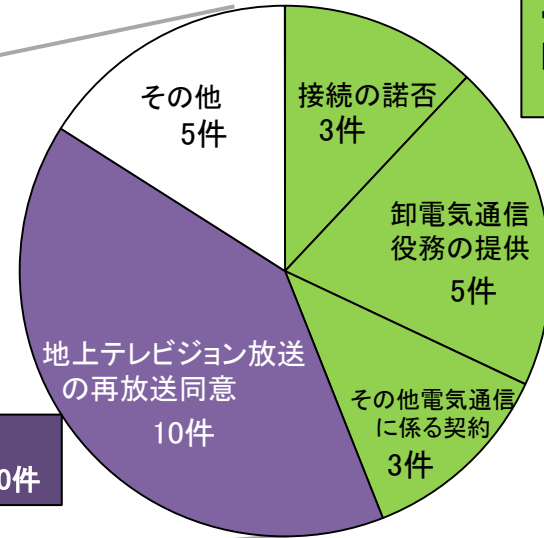
相談対応

・事業者相談窓口において、26件の相談及び問合せを受け付け、対応。

相談件数の推移



相談内容別内訳(26年度)



電気通信事業に関する相談
計11件

放送事業に関する相談
10件



相談対応結果	件数
あっせんの申請があった	1件
事業者間協議等が進捗し解決した	2件
事業者間協議を継続することとなった	16件
事業者の判断により協議の継続等を行わないこととした	2件
その他	5件

政策担当部局からのヒアリング等

平成26年度においては、次のとおり、政策担当部局及び関係事業者からのヒアリング等を実施。

会合・日付	説明者	議題
第142回（5月16日）	KDDI(株)	・通信用等施設の現場視察
第143回（6月13日）	総合通信基盤局	・電気通信設備の接続に関する現状と課題
	情報流通行政局	・地上デジタル放送の再放送同意に関する協議状況
	ソフトバンクモバイル(株)	・移動体通信接続の概要等
	電気通信紛争処理委員会事務局	・諸外国における情報通信分野の事業者間紛争処理（調査研究）
第146回（10月31日）	（一社）日本民間放送連盟	・地上テレビジョン放送事業者の事業概要及び放送に係る著作権等
	（一社）日本ケーブルテレビ連盟	・CATV事業者の事業概要及び電気通信事業における接続等
第147回（11月28日）	総合通信基盤局	・電気通信事業分野における競争状況の評価2013
第148回（1月23日）	総合通信基盤局	・2020年代に向けた情報通信政策の在り方
		・SIMロック解除ガイドライン改正の概要
		・ICTサービス安心・安全研究会報告書

周知広報

- ・全国6ヶ所の会場で、関係事業者を対象に、委員会の概要、あっせんの手続、事業者相談窓口等について説明。
 ↳ 北海道、東京都、愛知県、大阪府、広島県、沖縄県
- ・関係事業者団体を通じて、委員会の取扱事案や相談窓口等について記載した資料を、各団体加盟事業者に配布。

委員会に関する制度改正（業務追加）

- ・平成27年度から電気通信事業者に選任が義務付けられた「電気通信設備統括管理者」の解任命令について、委員会への諮問事項に追加。